地域一体でＡＭＲ対策を

京都薬大でシンポ開催

京都薬科大学は、薬剤耐性（ＡＭＲ）対策をテーマにしたシンポジウムを開催。府内の医師や薬剤師、行政担当者など医療関係者に、ＡＭＲ対策の地域ネットワーク整備を呼びかけた。２０１６年４月に策定されたＡＭＲ対策アクションプランには、地域連携の推進が明記されているが、体制が整う地域は全国のおよそ半数にとどまっている。薬剤耐性菌は、患者が地域の各施設を行き来することで広がるため、関係機関が地域ぐるみで抑制する必要がある。当日は関係者が今後の連携のあり方について認識を共有した。

「地域の関係者らが互いに〝顔の見える〟関係を築いて対策を進める必要がある」。藤友結実子氏（国立国際医療研究センター病院ＡＭＲ臨床リファレンスセンター）はシンポジウムでこう強調した。

藤友氏はモデルとなる地域を紹介。抗菌薬の乱用を減らそうと取り組む静岡県のＡＭＲ制御チームと、保健所をハブとして医師会や薬剤師会、家畜保健衛生所などをつなぐ佐賀県唐津東松浦地区のネットワークを取り上げた。

藤田直久氏（京都府立医科大学病院感染制御・検査医学教室）はＡＭＲ対策の地域ネットワーク構築は急務として連携を呼びかけた。

05年、府内の病院でバンコマイシン耐性腸球菌（ＶＲＥ）に感染する患者が集団発生した。当時、大学病院を中心とする調査班に参加した藤田氏は、行政や医師会、保健所などと連携することでＶＲＥの蔓延を阻止できた経験を踏まえて「同様の活動でＡＭＲの蔓延を阻止できると推測される。早期に連携を始める必要がある」との考えを示した。

同院薬剤部の小阪直史氏は「全ての施設で取り組まなければＡＭＲ対策は成功しない。ネットワークに参加するメリットを共有しながら進めていきたい」と語った。

薬剤師と看護師らが寸劇で抗菌薬の適正使用を市民に啓発した

野田博之氏（内閣官房新型インフルエンザ等対策室）は「現在は関係機関がＡＭＲ対策の実力を養う段階にあるが、今後、行政が核となり、地域の医療資源をうまく活用できる体制の整備を構想している」との見解を示した。

シンポジウム終了後には市民公開講座が開かれた。近隣の医療機関で働く医師や薬剤師、看護師らが、抗菌薬の効果や正しい服薬の方法について寸劇を交えて説明。参加した市民は「抗菌薬がカゼに効かないとは知らなかった」などと話した。